

日本における税の所得弾力性

郡司 大志

大東文化大学

平賀 一希

東海大学

宮崎 憲治

法政大学

概要

本稿では、限界税率データを用いて税の所得弾力性を推定する。主な結果は下記のとおりである。第一に、要素所得別の限界税率を使った場合、労働所得についても資本所得についても税の所得弾力性は1をやや上回る一方、社会保障税を含む労働所得では税の所得弾力性は1より低い。また、総所得についても同様に、社会保障を含まない場合は弾力性が1より大きいものの、含む場合には1を下回る。第二に、同じデータを用いて、回帰分析から税の所得弾力性を推定した場合、非線形性を考慮すると、限界税率を用いた場合と同様に、社会保障を含まない場合には税の所得弾力性は1より大きく、含む場合には1より小さくなった。第三に、所得控除が存在する場合、税の所得弾力性は1を上回る。また、社会保障税の固定支払いの負担が増加するに従い、税の所得弾力性が低下してきたことが示された。第四に、税の所得弾力性は、Laffer 曲線の弾力性と課税所得弾力性 (ETI) とに分解でき、三者は1つの関係式で表現できることが明らかとなった。